

Title	移行諸国の抱える問題点：体制転換後16年
Sub Title	Disappointment in the transition countries : 16 years since the system transformation
Author	稲川, 順子(Inagawa, Nobuko)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2007
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.49, No.6 (2007. 1) ,p.121- 131
JaLC DOI	
Abstract	第2次大戦後ソ連型社会主義体制下におかれた東欧諸国では、1989年末社会主義体制から資本主義体制への大転換が平和的手段により政治面および経済面において急速に進められた。政治面では共産党一党独裁体制から民主主義体制へと「移行」した。経済面では私有化政策、安定化政策、自由化政策を通じて指令経済から市場経済へと移行した。ハンガリー共和国およびチェコ共和国の例をあげ、第1に移行への道のりを示し、第2に移行後の問題点を経済面から指摘する。その中でも特にFDIに焦点をあてる。第3に現在の問題点を政治面および社会面から指摘する。このように移行諸国が抱えている問題点を体制全体の転換として捉えることにより移行の意味を考えていく。移行諸国の現在の問題点を見ていく場合に経済面だけでは見えない部分が多い。社会面、政治面からみると、約3人に1人が不安・不満を持っている現状から、移行諸国において貧富の格差増大の問題にどのように対処していくかが最大の課題である。
Notes	赤川元章教授退任記念号
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20070100-0121">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20070100-0121</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 移行諸国の抱える問題点

——体制転換後16年——

稲川 順子

### <要 約>

第2次大戦後ソ連型社会主義体制下におかれた東欧諸国では、1989年末社会主義体制から資本主義体制への大転換が平和的手段により政治面および経済面において急速に進められた。政治面では共産党一党独裁体制から民主主義体制へと「移行」した。経済面では私有化政策、安定化政策、自由化政策を通じて指令経済から市場経済へと移行した。

ハンガリー共和国およびチェコ共和国の例をあげ、第1に移行への道のりを示し、第2に移行後の問題点を経済面から指摘する。その中でも特にFDIに焦点をあてる。第3に現在の問題点を政治面および社会面から指摘する。このように移行諸国が抱えている問題点を体制全体の転換として捉えることにより移行の意味を考えていく。

移行諸国の現在の問題点を見ていく場合に経済面だけでは見えない部分が多い。社会面、政治面からみると、約3人に1人が不安・不満を持っている現状から、移行諸国において貧富の格差増大の問題にどのように対処していくかが最大の課題である。

### <キーワード>

東欧諸国, 移行, チェコ共和国, ハンガリー共和国, 現在の問題点 (経済, 政治, 社会面), 貧富の格差増大, 人々の不安・不満

東欧諸国では、1989年末に社会主義体制から資本主義体制への「移行」が政治面、経済面の両側面から一気に進められた。政治面では、共産党一党独裁体制から複数政党からなる自由選挙に基礎をおく民主主義体制へと移行した。経済面では、私有化政策、安定化政策、自由化政策を通じて指令経済から市場経済へと移行した。

本稿では、ハンガリー共和国とチェコ共和国の例をあげ、第1に移行への道のりを示し、第2に移行後の問題点を経済面から指摘する。その中でも特にFDIに焦点をあてる。第3に現在の問題点を政治面および社会面から指摘する。このように移行諸国が抱えている問題点を体制全体の転換として捉えることにより移行の意味を考えていく。

---

1) 第2次世界大戦後東欧諸国はソ連型社会主義体制下におかれた。

## 1 移行への道のり

1956年10月23日、これは「ハンガリー動乱」の日である。今年（2006年）はその50年記念に当たる。ソ連支配体制に対する反抗が社会主義体制下の東欧諸国の中で初めて大規模に試みられた。<sup>2)</sup>この動乱はソ連の戦車により踏みにじられ失敗に終わった。しかし、わずか10日間であったが、ソ連型社会主義体制下の東欧諸国において民主主義体制政府が成立したという事実は重要な出来事であった。当時の状況を考えるとソ連に真っ向から民衆が立ち向かうという勇氣は大変大きなものであったからである。これは自由を勝ち取るという観点から政治的に重要な意味を持っていた。それが1989年の社会主義体制から資本主義体制への移行の基礎となったと言える。

さらに1968年の「新経済メカニズム」(The New Economic Mechanism)<sup>3)</sup>の導入は経済的意味から重要な役割を果たしている。この経済改革は、共産党独裁体制の中に市場経済を導入するという社会主義国における初めての試みであった。<sup>4)</sup>この「新経済メカニズム」はまず国営セクターを中心に導入された。その結果として、私的所有の生産分野およびサービス分野が生じてきたと言える。経済改革導入以前から、改革のアイディアは存在していた。コルナイ（2006）が記しているように、彼はすでに1954年に社会主義経済改革の必要性に確信を持っており、1956年夏には経済改革の案を作り上げていた（10月の動乱で葬られてしまったが）。しかし、その後の改革努力によって、1968年に公式導入となり一部指令経済廃止が進められた。

1989年にはベルリンの壁の崩壊に象徴されるように、社会主義体制が資本主義体制へと平和的で無血の移行が行われた。この偉大な出来事はベルリンの壁の崩壊に至るまでの多くの時間と人々の犠牲のもとに成り立っているのである。その最初の引き金となったのが政治面では1956年「ハンガリー動乱」であり、経済面ではハンガリーにおける1968年「新経済メカニズム」の導入であったと言える。そしてさらに1989年9月にハンガリーがオーストリアとの国境を開放し、東ドイツ人達の西側亡命を助けたことが、その後の東欧諸国全体の平和的革命を導いた。1989年末の東欧諸国における移行革命までの道のりでハンガリーの果たした役割は大きい。

しかし、その後の歩みは平坦ではなかった。そこで、移行諸国が現在抱える問題点を経済的、政治的、社会的に見てみたい。

---

2) 東ドイツで1953年に労働者が賃金上げのデモを試みたことはあったが、すぐに鎮圧された。さらに1956年6月にポーランドのポズナンで民衆が物資供給不足への不満から暴動をおこした。それに対して政府は、10月19日に党および国家の主要人事の交代を行ったが、それ以上の政治的譲歩はしなかった。この時（危険は十分あったが）は、ソ連戦車の進行は免れた。これに触発されハンガリーでは、同年同月23日に「ハンガリー動乱」が起こった。

3) “The New Economic Mechanism”の詳しい内容はここでは扱わないが、その主旨を述べる。第1に、市場経済導入（一部価格自由化）、第2に、賃金決定（生産に応じて）、第3に、労働者参加（企業決定に）、第4に、集団農場の改革の導入であった。

4) 中国はこのハンガリーの「新経済メカニズム」を学ぶために当時多くの学者、政治家達をハンガリーに送りこんだ。

## 2 経済面の問題

1989年に移行をとげた東欧諸国の中でもハンガリー、チェコ、ポーランドといった諸国は<sup>5)</sup>2004年5月1日にEU加盟を果たした。しかし体制移行から16年経た今も、多くの問題を抱えている。

第1に、移行直後におけるショックセラピー<sup>6)</sup>といわれる方法で進められた「私有化」政策を通じて、最も優位な立場にあった元共産党員達が、インサイダー情報によって多くの国有財産の売却から富を得た。国有資産の売却に十分な条件整備がない状態で所有権の自由化を実行したことで、資産分配の不平等な条件を作ってしまった。

第2に、市場経済導入による競争中心主義により強者がより富んでいくという状況をもたらしている。貧富の格差の拡大および失業者増大の結果を招いている。

第3に、経済成長の中心的役割を果たしている外国資本の導入は、技術導入、資金導入および経営ノウハウの導入のために必要ではあるが、国内の中小企業の発展がないがしろにされていることは否めない。

第4に、政府が「ばらまき」政策を続けてきたことから財政赤字の拡大につながったという問題がある。それに対する緊縮財政政策のため増税、社会保障費のカットにより、さらに貧富の格差の増大、失業者の増大が予想される。

このように、現在の移行諸国は、貧富の格差拡大と失業者問題を抱えている。ハンガリーの例をあげると、約1000万人の人口の内約300万人が最低レベル以下の生活者である（国会議員の話）。また失業率は、2004年で6.0%（OECD Statistics, Country Statistical Profiles 2006）であったのが、2006年4月から6月の平均失業率は7.4%である（ハンガリー政府の発表）。

体制移行によって、基本的自由を手に入れた人々にとって、旧体制への回帰はあり得ないが、資本主義経済導入から生じてきている問題の解決が社会的問題になっている。アングロ・サクソンの競争導入を追求するだけで良いのだろうかという疑問がわいてくる。

次に、FDI および財政赤字をとりあげてみたい。とくに、FDI 中心で経済発展をとげている移行諸国では、FDI が大企業中心であり（税の優遇措置等）、国内の中小企業の育成が遅れている。その問題を考える必要がある。

### 2-1 FDI：チェコの例

1) チェコ共和国の経済成長は FDI の成功から説明できる。これは産業通商省のデータ（Survey of the Czech Economy 2004, Ministry of Industry and Trade, 2005）で確認できる。「外国企業は

5) 旧社会主義国であるハンガリー、チェコ、ポーランド、スロバキア、スロベニア、リトアニア、エストニア、ラトビアの8カ国が2004年5月にEU加盟した。その他マルタ、サイプラスの2カ国も加盟したので合計で10カ国であった。

6) ショックセラピーとは、なるべく急激に私有化、自由化、および安定化政策を通じて社会主義体制から資本主義体制へ移行する方法であった。これに対して、グラジュアリズムは、体制移行を急激でなくグラジュアルに進めるという考え方であった。多くの移行諸国がショックセラピーの方法をとった。

チェコ経済を変換している」という題名で次の3点の数値をあげている。

- 外国企業は産業全体に占める労働者の37%を雇用している。
- 外国企業は産業全体に占める売り上げの52%を生産している。
- 外国企業はチェコ輸出全体の60%を占めている。

このデータはチェコ経済がいかにFDIに依存しているかを示している。FDIに与えられている利点として10年間の法人税免除があり、その他に、例えばトヨタの場合で見ると、トヨタ工場の場所（通常高速道路に近い場所を選んでいる）から一番近い高速道路へ直結する道路建設、労働者の教育への補助金、労働者の住居への補助金等の補助が与えられている。これらの補助はトヨタ関連の子会社にも適用される。

他方、地元の中小企業にはこの種の優遇措置がない。チェコの失業率は8.9%（2004年）<sup>7)</sup>と高く、雇用創出のためにもチェコ国内における中小企業（これらは多くの場合資金不足の状況である）の優遇政策もとるべきである。また大企業への10年間の優遇処置は長すぎるとも言える。

2) チェコのFDIは自動車産業に集中している。ここ2-3年（2002年-2005年のデータ）チェコの全輸出の25%を占め、FDI総額の78%を占めている（チェコ大銀行の元頭取、2006年インタビューから）。このように自動車産業への依存が非常に高いと、国全体としての産業構造にとって問題がある。

- 優遇措置が終わったとたんに、これらの企業がより労働コストの低い東方に移転する可能性を排除できない。自動車産業は労働集約的なところがあるので、このリスクがある。ピルゼンにあるSkoda-Volkswagen社はちょうど10年を迎えたので、その行動が注目される。
- 石油価格が上昇した場合、自動車産業に与える影響が大きい。
- 日本のトヨタに続き韓国のHyundaiが大きな投資を最近行い、チェコにおける自動車産業はEU内で最大になっている。これは一国の産業構造としてバランスを欠いている。

さらに、Herald Tribune June 3-4, 2006をみると、「社会民主党はこの8年間チェコに、特に「私有化」を通じて経済成長と安定をもたらし、FDIを呼びこんできた。FDIは2005年には2004年の約2倍にもなり、その額は101億ドルに達した」と述べている。成長の大きな要因が、現在も特にFDIであり、この傾向がますます増大していることがこの記事からもわかる。

EU加盟後、産業セクター（エネルギー部門、ビール産業といったような分野）での産業政策をとることはできないが、政府が成長させたい産業の方向性を示すことで、中小企業への育成政策もとれるはずである。

## 2-2 FDI：ハンガリーの例

1) 現在ハンガリーの経済成長もチェコと同様FDIに頼っている。しかもハンガリーはチェコより早く移行直後からFDI導入政策をとってきた。統計データ（Statistical Yearbook of Hun-

7) OECD Statistics, Country Statistical Profiles 2006.

gary, 2004) によれば、次のようになっている。

- 2004年の FDI 総額 (97619億フォリント) のうち工業製品への FDI 額 (43071億フォリント) の占める割合は約44%である。
- 2004年 FDI 企業数 (25506) のうち工業製品の企業数 (3364) の占める割合は約13%である。
- FDI 企業の総資本 (127638億フォリント) のうち工業製品の資本 (63169億フォリント) の占める割合は約49%である。

このように FDI 企業が工業製品へ集中していることがわかる。

2) 次にハンガリーにおける自動車産業への FDI をみってみる (Hungarian Investment and Trade Development Agency (ITDH), 2005)。

- 自動車産業の年間売り上げは90億ユーロである。
- 350以上の企業が存在し、9万人の雇用者をかかえている。
- 生産された車の94%が輸出され、生産されたエンジンと部品の88%が輸出されている。

これらの中で外国企業の占める割合は75%である。さらに、ハンガリーの自動車産業の生産および輸出の90%が Audi, Opel, Suzuki, Visteon からなっている。そしてその中でも Audi, Opel, Suzuki の3社がハンガリーの全輸出の17%を占めている (ITDH データ, 2005)。

これらのデータからもわかるようにハンガリーにおいても FDI の自動車産業に占める割合が大きく、重要な役割を占めている。これらは皆大企業である。もちろん、自動車産業の進出に伴って、関連部品供給会社も進出している (日本の例をあげるなら、デンソー、イビデンなどがある)。最近では、それらの外国中小企業は、ハンガリーにある外国企業3万のうちの95%-98%を占めている。2004年第1四半期でみると、大企業のもたらす外国資本の約半分に相当する額をすでに中小企業がもたらしている。最近では大企業の FDI を望めないのだからこれらに期待すると (ITDH データ, 2005) も述べており、ますます中小企業の FDI が増大していることがわかる。

さらに経済省高官によれば、「従業員250人以下の製造企業は、500万フォリントから10億フォリントの融資を最大15年間まで受けることが出来る」と述べている。このプログラムは総額250億フォリントであり、また増額の可能性もある。

世界経済研究所のシニア研究員は、FDI と経済成長に関して次のように述べている。「FDI を通じて成長し、国が豊かになってはじめて貧富の差の問題、その他の問題にも対処していけるのであって、何はさておき成長し EU レベルまでいくことが今の最大課題である。どの資本主義国でも同じプロセスを進行するのであり移行諸国も同じ過程をとることが自然であり、スイスのようになれば人々も幸福であろう」。

さらに「現在生じてきている貧富の格差拡大および失業問題に対しても、今できる政策は実行するが、何も特別なことはできない。それは成長を待ってからである」と述べている。

そして国会副議長の一人も、「社会主義体制下で40年もいわゆる平等になれていたのが移行後特に格差を感じるだけであり、経済成長をとげていけば、時間とともに自然に通常のレベル (他の西欧諸国と同じ) になるはずである。ハンガリー北東地域の貧困に関してもいずれよくなるだ

ろう」、また、「FDI 中心でよい。まず FDI を通じて成長し、その基礎の上に自国の中小企業もいずれはひばられて育成されていこう」と言う。

経済的側面からこれらの意見がある一方、FDI 大企業、中小企業が進出することは、利益が見込まれるセクターだけへの投資とならないだろうか。さらにハンガリーの例でいうなら、貧しい北東地域へも政府が外国投資を呼び込む政策のみをとっていけばそれでよいのだろうか。

社会主義体制下では共産党幹部は、原則として私有財産を増やすことは出来なかったが、国有財産を自分と家族、親類のために自由に使用していたり、外貨で買い物できたり、大学も能力がなくても入れたりといった多くの利点を持っていた。このような共産党幹部の特権階級は存在したが、富の配分は、その他の一般市民は全員、皆レベルが低いがおおむね平等であった。しかし現在では、ハンガリーの例では、3人に1人が貧困者である。このような状態で競争中心の経済成長のみにまかせてよいのだろうか。また FDI についても特に国内の中小企業が FDI により自然に育成されるとは思われない。

現在問題となっている貧富の格差は市場競争に任せておいては解決できないものであり、政府の中小企業育成のための産業政策が必要であると考えられる。貧しい人達に雇用の機会を作り、所得を創出するためである。人口の約3分の1の貧困層の職場をどう確保するかは、政府の最大課題である。

これからは外資系大企業と国内中小企業との協調が必要となってくる。国内中小企業が外資大企業に部品供給できるように国内中小企業を育成し、大企業も中小企業も協調して成長していける構造を作るべきである。このような問題は、外資によって成長を実現している移行諸国一般に言えることである。

### 2-3 財政赤字

移行諸国のもう一つ重要な問題は、財政赤字の拡大である。大幅赤字削減のために、ハンガリーでは最近、緊縮財政政策を発表した。増税、社会保障、年金等をカットする政策である。<sup>8)</sup> 一国の財政均衡を保とうとすることは必要不可欠であるが、これらの政策導入は、現存する貧富の格差を縮小させるのではなく、拡大させることになろう。

チェコとハンガリーの例を (OECD Statistics, Country Statistical Profiles 2006) のデータでみる。

ハンガリーの2004年の財政赤字は、GDP の比率でマイナス5.36%であり (2005年はマイナス6.1%、「2006年はマイナス10.1%に達するであろう」と9月にジュルチャーニ首相の発言があった)、一人当たりの社会保障への公的支出は、2003年で919ドルである。<sup>9)</sup>

8) ジュルチャーニ首相は、2006年6月「新財政均衡計画」を発表した。その中の一部を紹介する。第1に付加価値税に関しては、今まで15%であった食料品、医薬品なども20%になる。第2に、「連帯税」の導入。法人は税引き前利益に4%の増税 (法人税が現行16%から20%へ引き上げられる)。個人は年収600万フォリント以上ではその超過分に4%が課税。第3に、健康医療費の引き上げ、ガス料金および医療費への政府補助金のカット。第4に、不動産税の導入。

9) これは、purchasing power parity (ppp)、購買力平価で計算している。

チェコの2004年の財政赤字は、GDPの比率でマイナス2.97%であり（2005年はマイナス3.6%）、一人当たりの社会保障への公的支出は、2003年で1170<sup>10)</sup>ドルである。

これらのデータからハンガリーのほうがチェコに比べて財政赤字が高く、一人当たりの社会保障への公的支出は低いという結果がわかる。緊縮財政政策の貧困層への影響がハンガリーにおいて大きいことがわかる。

次にこれら経済面から生じてきている問題が人々の生活にどのような影響をもたらしているのかを政治面、社会面から指摘する。

### 3 社会面および政治面

#### 3-1 社会面

まず現在の人々の抱えている不安・不満を調べ、国民はそれにどのように対処しようとしているのかを次の表1、表2、表3<sup>11)</sup>でみていく。

表1 人生の満足度

人々は1（最も満足していない）から10（大変満足している）までを次の質問に答えている。一国1000人の回答者。質問：自分の人生に対して全体でみてどれだけ満足していますか？

	1990-1993	1995-1997	1999-2002
チェコ	6.37	—	7.06
ハンガリー	6.03	—	5.80
ポーランド	6.64	6.42	6.20

(Sources: World Values Survey and European Values Survey, [www.worldvaluessurvey.com](http://www.worldvaluessurvey.com)) taken from Kornai (2006)

この表から、1990年-1993年の移行直後と1999年-2002年の移行後14年の時期を比較すると、チェコでは満足度が上がっているのに、ハンガリーでは下がっているのがわかる。

表2 人生の満足度：その答えの配分

人々は次の質問に答えている。一般的に自分の人生に対して全体でみてどれだけ満足あるいは不満がありますか？ あなたは完全に不満ですか、あまり満足していませんか、相当満足していますか、大変満足していますか。 (%)

	完全に不満	満足していない	相当満足	大変満足
チェコ	5	26	57	10
ハンガリー	11	34	45	9
ポーランド	9	28	50	11

(Source: Eurobarometer Public Opinion in the Candidate Countries survey conducted in October-November 2003, <[europe.eu.int./comm/public opinion](http://europe.eu.int./comm/public%20opinion)>, taken from Kornai (2006))

この表から、ハンガリーにおいては「完全に不満」と「満足していない」の両方をあわせると45%になりチェコの31%よりも相当大きい割合である。

表1と表2の両方から、移行後約14年後の結果として、ハンガリーにおける不満度が大きいことがわかる。<sup>12)</sup>

### 3-2 政治面

人々はこの不満から脱却するためにどのような政治体制を望んでいるのかという点を見てみよう。

表3 デモクラシー体制でないその他の体制の許容

人々は次の質問に答えている。現在の政治体制はわが国が経験した唯一のものではない。そこで或る人々は次のように言う。もしこの国が他の違った政治体制で治められるならよりよくなるかもしれない。これに対してあなたはどうか。共産党支配に戻るのか、国を軍隊が治めるのか、あらゆる事をすぐ決定できるような強いリーダー（独裁者）が治めるのか。

(よりよいと思う人の%)

	共産党支配	軍隊	独裁者
チェコ	18	1	13
ハンガリー	17	2	17
ポーランド	23	6	33

(Source: Rose (2002, p. 10), taken from Kornai (2006))

表3から、これら全体を足し合わせると、今の体制ではなくこの3つのどれかに期待をしている人々の割合が予想以上に大きいことがわかる。チェコが32%、ハンガリーが36%と、約3人に1人が現体制に比べればよりよいとしてこれらどれかを選択しているのがわかる。ポーランドにいたっては33%の人が独裁者の下によりよい政府ができると思っているし、23%の人が共産党支配を望ましいと思っており、6%もの人が軍事政権を望んだという結果がでた。

この表3の結果はこれからも社会主義体制下での実際の体験のない世代が多くなっていくなか、見過ごすことができない点であると思う。このような回答を主に年配の人々がしているのか若い人達なのかを年代別にみておくことも政策上重要になると思う。

10) 同上。

11) これらの表には、チェコ、ハンガリーのみでなくポーランドも参考のため入れてある。

12) 1989年体制転換後のハンガリーとチェコにおける不安・不満度を語る時、それぞれの国の歴史的背景も考慮する必要がある。第1次世界大戦後、チェコスロバキアは独立し、その後、第2次世界大戦でドイツに占領された経験はあるが、大戦後は国土をそのまま回復している。それに対して、ハンガリーは、1848年オーストリアからの独立戦争に失敗し、第1次世界大戦後はトリアノン条約で国土の3分の2を失い、第2次世界大戦では、ドイツ側で参戦し敗戦した歴史を持つ国である。さらに1956年のハンガリー動乱の失敗も含めてハンガリー人が挫折感をより多く持っている背景でもある。

これらの表からわかることはハンガリー、チェコ、ポーランドで共通して3人に1人は人生に不安・不満を持っており、その中でも不安・不満はハンガリーが一番大きく、さらにそれへの対処としては、共産党支配に戻る、軍隊支配、独裁者支配といった選択をした人が3人に1人いる。政府が成長率を問題にするだけでは、社会問題が解決していないことを教えている。

### 3-3 世論

#### チェコの世論

Herald Tribune June 3-4, 2006 によると、「パロウベク (Paroubek)<sup>13)</sup> 首相が経済改革を進められたのは、つぎの国会でより大きな役割を期待している共産党員達のサポートがあったからである。国会に議席を得るためには、少なくとも5%を確保する必要がある。野党は、大きな赤字を抱える公的サービス部門 (社会保障及び年金を含む) の改革を実行しなかったと彼を非難している」と述べている。「選挙戦で野党のトポラネク (Topolanek) 氏は、社会民主党の汚職問題を主に批判した。それによると、パロウベク首相は内務大臣と幾人かの警察のトップ達とともに、社会民主党に対して申し立てがなされている汚職および殺人に対する調査を阻止しようとした」と述べている。

音楽大学の学長である著名な音楽家は、「チェコでは政治も経済も一部の人間が握っている。元共産党員とマフィアである。チェコがバウチャー私有化 (voucher privatization)<sup>14)</sup> で私有化を進めたとき、株を買い占めることが出来た。「1989年の移行は何も革命と呼べない。改革派の中で妥協する連中 (ラジカルでない改革派、例えばハベル元大統領) が、ラウンド・テーブルの形で共産党の中の改革派と一緒にやったから不十分だった。共産党を法律で禁止し、完全に政治からも経済からも閉め出すべきであった」と話している。

これらの記事、話からもわかるように、共産党の役割の増大、現政権に対する批判と汚職問題、一般市民の政治に対する不安・不満の大きさを知ることが出来る。

#### ハンガリーの世論

「左右2大政党 (社会党、青年民主同盟) 間のはげしすぎる相互間のけなしあいは一国の時間および資金そして人生そのものの損失である。片方が国にとって何かよい提案をしても、政党に反対するためのみにその提案に反対するという態度に危惧を感じる」と国際経済研究所の研究員を含めて多くの人達が言う。さらに付け加えて言う。「そして2大政党は、何もわからない国民をうまく利用しているだけである。ハンガリーは戦前まで農業国で中産階級といった層が育っていなかった。チェコと比較しても何十年も遅れていた (ソ連程ではなかったが)。であるから戦後社会主義体制を経て現在資本主義体制に移行したからといってすぐに個人の自由および競争の概念そして社会の中での一員としての個人といった考え方が育つわけがない。そこで現実には貧富の

13) 当時チェコの首相 (社会民主党)。

14) Voucher Privatization: チェコで行われた私有化の方法。18歳以上のチェコ人なら誰でもバウチャーを購入することができ、それを好む私有化された企業へ投資することができた。いわゆる株式化された企業の株をこのバウチャーで買っていくという方式である。詳しくは稲川 (2004) pp.32-35参照。

格差の大きい第3世界と同じものが出現しているといえる。もし政府が正しい認識のもと政策を進めれば、このようなことは必要でない。国民も戦時中に破壊されてしまった道徳を取り戻し、<sup>15)</sup>自分達の国の中心は国民であり、政治家達を動かしていかなくてはならないという気持ちを持たなくてはならない。そして政府の側は国民に対して適切なサービスを提供し、例えば脱税者への罰則の法的な整備をきちっとすることといった基本的な法的ルールを定めなくてはならない。

このように移行諸国の現在抱える問題点を見る時、経済面からだけでは見えない部分が多い。社会面、政治面そして歴史も重要な側面である。というのもこの移行は、これらすべてを含む「体制」全体の大転換であったことを忘れてはならない。

最後に、筆者は1980年代初め共産主義体制下のチェコスロバキアに、1989年壁の崩壊の時はオーストリアに、そして移行16年後の今、ハンガリーに滞在している。このような機会にめぐまれ、社会主義体制（チェコスロバキアの1980年代初めは締め付けが厳しかった）が政治的、経済的、社会的にどのようなものであるのかを経験することが出来た。また当時はこの体制の崩壊は第3次世界大戦でもない限り絶対であり得ないと誰もが希望を無くしていたことも当然と思えた。にもかかわらず、1989年の社会主義体制から資本主義体制への流血のない革命が生じた。1956年の動乱、1968年の「新経済メカニズム」の導入、そして1989年9月の国境開放へと、常に自由への基礎を築き上げてきたハンガリーの勇気と直感があってはじめて、1989年の東欧諸国全体の革命が実現できたことを肌で感じた。<sup>16)</sup>そして、2006年現在、ハンガリーが資本主義体制へ移行したからといってすべてが解決されたのではないことも明らかになっている。逆に、移行によって生じた財政赤字の問題、貧富の格差の問題が、大転換を実行した移行諸国で最重要な課題となっている。

東欧諸国における体制移行から生じてきているこれらの課題は、これから政治改革を迎える中国やベトナムではどのように解決されるのだろうか。さらに、キューバの移行はどうなるのか。外国軍駐留下にあるイラクの移行はどうか。イランを含めたイスラム諸国の移行はどのような形になるのか。これらの移行問題も、東欧諸国の移行と無関係ではない。当然それぞれの国により異なった形の移行モデルが存在する。しかし移行から生じてくる問題点には共通のものがあり、ここで指摘した点は、世界が新たに直面する問題でもある。

本稿を記している2006年9月18日の午後10時頃からここブダペストで1万人あまりのデモ隊が

15) 社会主義体制下で、国民は宗教心を壊され、プライベートな時間までも完全に自由ではなく国からのコントロールを受けていた（例えば学生達は学校後も何らかの活動に強制的に参加させられた）。人々の間で何らかの社会的つながりというものはいずれも出来ないうちにならなくなっていった（3人以上の人が話しているとすぐに取り締られた）。つまり市民社会は建設されなかった。人々は社会主義体制下で精神的ダメージを受け、責任感というものをなくし、誰もが自分が何であり、何をしたらよいかがかたがたかでないという状態になってしまった。

16) 1989年の改革への道は、注：2) で述べた以外にも、1968年チェコスロバキアでの「プラハの春」の役割、1980年代ポーランドの「連帯」の役割、チェコスロバキアおよびポーランドにおける教会の大きな役割（ハンガリーにおいては教会の役割は大きかったとは残念ながら言えない）、その他多くの勇気を持った人達の積み重ねが導いたものであったが、常に政治的、経済的イニシアチブをとり、引き金を引き続けたのがハンガリー国民であったことは確かである。

政府の政策に抗議<sup>17)</sup>し、一部の暴徒が国営テレビ局に侵入するという事態が生じた。一部の人々は1956年のハンガリー動乱を想起したが、その当否はさておき、ここで指摘してきたように人々の不安・不満が根強いだけに、簡単におさまる問題でないことを実感する。体制転換という重要な世界的課題を実行した移行諸国（特にチェコ、ハンガリー、ポーランド）の動きを今後も見続けていきたい。

### 参 考 文 献

#### (1) 英文文献

##### 《著書》

- Czech Statistical Office, *Statistical Yearbook of the Czech Republic 2005*, Praha: Scientia, 2005.  
Eurobarometer, *Public Opinion in the Candidate Countries survey*, conducted in October-November 2003, 2003.  
Hungarian Central Statistical Office, *Statistical Yearbook of Hungary 2004*, Regisztr Kiado es Nyomda Kft., 2005.  
Hungarian Investment and Trade Development Agency (ITDH), *Report from the Hungarian Investment and Trade Development Agency*, 2005.  
Kornai, Janos, *By Force of Thought*, The MIT Press, 2007 January, 盛田常夫（訳）『コルナイ・ヤーノシュ自伝』, 日本評論社, 2006年。  
Lavigne, Marie, *The Economics of Transition —From Socialist Economy to Market Economy—*, Second Edition, St. Martin's Press, Inc., 1999.  
Magyar Nemzeti Bank (Hungarian National Bank), *Foreign Direct Investment —Hungary 1995-2003*, 31. March 2005.  
Ministry of Industry and Trade, *Survey of the Czech Economy 2004*, 2005.  
OECD Statistics, *Country Statistical Profiles 2006*, 2006.

##### 《論文》

- Kolodko, W. Grzegorz, "Transition to a Market Economy and Sustained Growth. Implications for the Post-Washington Consensus", *Communist and Post-Communist Studies* 32, 1999, pp. 233-261.  
Kornai, Janos, "The Great Transformation of Central Eastern Europe: Success and Disappointment," *Economic Transition Volume 14 (2)*, 2006, pp.207-244.

#### (2) 邦文文献

##### 《著書》

- 大野建一『市場移行戦略』有非閣, 1996年。  
稲川順子『経済発展と政府の役割——チェコ共和国の例——』信山社, 2004年。

#### (3) インタビュー

- チェコ、ハンガリーにおける政治家、政府関係省庁、銀行家、学者、音楽家、その他。

[産業研究所特別研究員・早稲田大学社会科学部非常勤講師]

17) 直接のきっかけは、ジュルチャーニ首相が2006年5月26日に社会党会合で「政府は国民に嘘をつき、2006年4月の総選挙に勝った」と発言したことが最近明らかになったことであるが、2006年6月に発表し、9月から導入され始めた緊縮財政政策への国民の不満が爆発した面は否めない。

